

全体貸借対照表

(令和 6 年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,995	固定負債	27,770
有形固定資産	51,574	地方債等	15,551
事業用資産	20,859	長期未払金	-
土地	11,030	退職手当引当金	3,197
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,132	その他	9,023
建物減価償却累計額	△14,657	流動負債	3,214
工作物	1,161	1年内償還予定地方債等	1,640
工作物減価償却累計額	△826	未払金	974
船舶	-	未払費用	1
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	304
航空機	-	預り金	161
航空機減価償却累計額	-	その他	135
その他	-	負債合計	30,984
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19	【純資産の部】	
インフラ資産	30,303	固定資産等形成分	57,175
土地	4,835	余剰分（不足分）	△28,345
建物	535	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△343		
工作物	43,583		
工作物減価償却累計額	△18,461		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	155		
物品	1,963		
物品減価償却累計額	△1,552		
無形固定資産	811		
ソフトウェア	1		
その他	810		
投資その他の資産	2,611		
投資及び出資金	4		
有価証券	-		
出資金	4		
その他	-		
長期延滞債権	427		
長期貸付金	-		
基金	2,215		
減債基金	-		
その他	2,215		
その他	-		
徴収不能引当金	△36		
流動資産	4,818		
現金預金	2,322		
未収金	298		
短期貸付金	-		
基金	2,179		
財政調整基金	1,461		
減債基金	718		
棚卸資産	6		
その他	27		
徴収不能引当金	△15		
繰延資産	-		
資産合計	59,814	純資産合計	28,829
		負債及び純資産合計	59,814

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	24,053
業務費用	10,077
人件費	3,912
職員給与費	3,061
賞与等引当金繰入額	307
退職手当引当金繰入額	-
その他	544
物件費等	5,518
物件費	3,335
維持補修費	539
減価償却費	1,645
その他	-
その他の業務費用	647
支払利息	121
徴収不能引当金繰入額	46
その他	480
移転費用	13,976
補助金等	3,809
社会保障給付	10,163
その他	3
経常収益	1,422
使用料及び手数料	850
その他	572
純経常行政コスト	22,631
臨時損失	12
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	8
資産売却益	8
その他	0
純行政コスト	22,635

全体純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,518	56,774	△28,256	-
純行政コスト (△)	△22,635		△22,635	-
財源	22,947		22,947	-
税収等	14,510		14,510	-
国県等補助金	8,437		8,437	-
本年度差額	311		311	-
固定資産等の変動 (内部変動)		401	△401	
有形固定資産等の増加		2,366	△2,366	
有形固定資産等の減少		△1,812	1,812	
貸付金・基金等の増加		851	△851	
貸付金・基金等の減少		△1,004	1,004	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	311	401	△89	-
本年度末純資産残高	28,829	57,175	△28,345	-

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,901
業務費用支出	7,924
人件費支出	3,853
物件費等支出	3,863
支払利息支出	118
その他の支出	90
移転費用支出	13,976
補助金等支出	3,809
社会保障給付支出	10,163
その他の支出	3
業務収入	23,555
税収等収入	14,015
国県等補助金収入	8,233
使用料及び手数料収入	810
その他の収入	496
臨時支出	12
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	12
臨時収入	0
業務活動収支	1,642
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,991
公共施設等整備費支出	2,211
基金積立金支出	636
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	144
その他の支出	-
投資活動収入	1,959
国県等補助金収入	579
基金取崩収入	825
貸付金元金回収収入	144
資産売却収入	8
その他の収入	402
投資活動収支	△1,032
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,692
地方債等償還支出	1,692
その他の支出	-
財務活動収入	1,079
地方債等発行収入	1,079
その他の収入	-
財務活動収支	△614
本年度資金収支額	△4
前年度末資金残高	2,114
本年度末資金残高	2,110
前年度末歳計外現金残高	241
本年度歳計外現金増減額	△29
本年度末歳計外現金残高	212
本年度末現金預金残高	2,322

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,813,873,930	528,459,826	0	36,342,333,756	15,483,295,919	0	20,859,037,837
土地	10,897,199,013	133,073,626	0	11,030,272,639	0	0	11,030,272,639
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	23,736,545,651	395,386,200	0	24,131,931,851	14,657,129,065	0	9,474,802,786
工作物	1,160,747,266	0	0	1,160,747,266	826,166,854	0	334,580,412
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,382,000	0	0	19,382,000	0	0	19,382,000
インフラ資産	47,555,099,876	1,727,985,723	175,590,872	49,107,494,727	18,804,248,061	571,991,057	30,303,246,666
土地	4,815,824,592	18,979,520	0	4,834,804,112	0	0	4,834,804,112
建物	512,120,571	23,084,600	0	535,205,171	343,277,046	2,358,072	191,928,125
工作物	41,958,727,562	1,644,281,803	20,310,313	43,582,699,052	18,460,971,015	569,632,985	25,121,728,037
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	268,427,151	41,639,800	155,280,559	154,786,392	0	0	154,786,392
物品	1,868,309,087	95,585,190	636,750	1,963,257,527	1,551,823,201	28,520,864	411,434,326
合計	85,237,282,893	2,352,030,739	176,227,622	87,413,086,010	35,839,367,181	600,511,921	51,573,718,829

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	444,042,509	11,761,878,876	3,323,597,390	434,499,684	826,345,399	1,055,996,302	3,012,677,677	20,859,037,837
土地	436,315,790	6,378,270,014	1,783,020,193	235,488,157	775,763,105	525,658,228	895,757,152	11,030,272,639
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	7,726,715	5,281,856,007	1,530,474,215	195,294,063	25,146,881	398,370,443	2,035,934,462	9,474,802,786
工作物	4	91,302,855	1,170,982	3,717,464	25,435,413	131,967,631	80,986,063	334,580,412
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	10,450,000	8,932,000	0	0	0	0	19,382,000
インフラ資産	30,187,024,625	111,356,371	968,760	3,046,410	0	0	850,500	30,303,246,666
土地	4,755,570,134	79,233,978	0	0	0	0	0	4,834,804,112
建物	159,805,732	32,122,393	0	0	0	0	0	191,928,125
工作物	25,116,862,367	0	968,760	3,046,410	0	0	850,500	25,121,728,037
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	154,786,392	0	0	0	0	0	0	154,786,392
物品	236,999,380	26,762,448	5	15,331,933	870,101	103,417,987	28,052,472	411,434,326
合計	30,868,066,514	11,899,997,695	3,324,566,155	452,878,027	827,215,500	1,159,414,289	3,041,580,649	51,573,718,829

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計									

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構出資金	2,400,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.01%	61,567,329		2,400,000	2,400,000
愛知県信用保証協会出資金	1,860,000	2,432,230,172,296	2,262,444,173,586	169,785,998,710	115,276,917,315	0.002%	2,739,507		1,860,000	1,860,000
合計	4,260,000	26,596,353,172,296	26,000,675,173,586	595,677,998,710	131,878,917,315		64,306,837	0	4,260,000	4,260,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,261,182,885	200,000,000			1,461,182,885	1,461,182,885
減債基金	618,172,328	100,000,000			718,172,328	718,172,328
ふるさとづくり基金	101,825,978				101,825,978	101,825,978
公共施設整備基金	385,336,234	199,872,027			585,208,261	585,208,261
地域福祉基金	37,573,439				37,573,439	37,573,439
住宅基金	3,849,702				3,849,702	3,849,702
岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金	55,472,643				55,472,643	55,472,643
教育環境整備基金	200,450,621				200,450,621	200,450,621
森林環境譲与税基金	14,241,201				14,241,201	14,241,201
さくら基金	14,067,182				14,067,182	14,067,182
土地開発基金	510,254,598		416,081,783	272,132	926,608,513	926,608,513
介護給付費準備基金	275,780,646				275,780,646	275,780,646
合計	3,478,207,457	499,872,027	416,081,783	272,132	4,394,433,399	4,394,433,399

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	120,275,276	10,104,656
国民健康保険税	267,424,355	15,033,006
後期高齢者医療保険料	1,482,100	219,490
介護保険料	23,023,000	8,796,874
その他の未収金		
水道料金	0	0
下水道料金	0	0
保育園保護者負担金	99,400	13,315
保育園延長保育保護者負担金	0	0
保育園副食費保護者負担金	27,000	0
放課後児童育成健全手数料	0	0
生活保護費返還金	14,078,288	1,681,869
臨時福祉給付金返還金	0	0
小中学校給食費	183,870	4,122
食の自立支援事業負担金	481,780	1,610
小計	427,075,069	35,854,942
合計	427,075,069	35,854,942

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	56,333,444	4,731,385
国民健康保険税	70,785,849	4,238,213
後期高齢者医療保険料	1,982,200	293,551
介護保険料	6,252,700	2,389,099
その他の未収金		
水道料金	127,867,854	1,561,325
下水道料金	92,252,996	1,326,000
保育園保護者負担金	304,700	40,816
保育園延長保育保護者負担金	0	0
保育園副食費保護者負担金	54,000	0
放課後児童育成健全手数料	0	0
生活保護費返還金	2,348,777	197,415
臨時福祉給付金返還金	0	0
小中学校給食費	195,090	5,702
食の自立支援事業負担金	1,610	0
一般保険者返納金	858,054	0
取引高の相殺消去	-60,810,517	0
小計	298,426,757	14,783,506
合計	298,426,757	14,783,506

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等 残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	650,569,253	139,145,416	54,759,253	0	10,560,000	17,440,000	0	0	0	567,810,000
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,941,925,065	202,713,270	1,082,197,163	188,976,902	109,570,000	528,101,000	0	0	0	33,080,000
一般単独事業	369,802,292	125,451,066	139,231,295	61,412,997	3,000,000	0	0	0	0	166,158,000
その他 (全国防災事業債・水 道事業債・下水道事業 債)	7,385,760,235	472,702,060	7,385,760,235	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	6,819,896,606	681,326,088	4,895,403,895	1,924,492,711	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	22,313,513	18,227,138	22,313,513	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】										
合計	17,190,266,964	1,639,565,038	13,579,665,354	2,174,882,610	123,130,000	545,541,000	0	0	0	767,048,000

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	45,867,508	45,589,484	40,818,425	119	50,638,448
退職手当引当金	3,273,185,337	0	76,578,873	0	3,196,606,464
賞与等引当金	248,589,359	307,311,740	251,934,220	0	303,966,879
合計	3,567,642,204	352,901,224	369,331,518	119	3,551,211,791

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	工場等新設・増設奨励金	市内事業者	15,535,000	企業立地推進事業に伴う固定資産税・都市計画税相当額に対す
	県営水質保全対策事業地元負担金	愛知県尾張農林水産事務所	13,051,987	県営事業として整備された用水路を耐震化するための負担金
	県営湛水防除事業地元負担金	愛知県尾張農林水産事務所	10,659,935	県営事業として整備された排水機場を更新するための負担金
	その他		18,239,700	
	計		57,486,622	
その他の補助金等	小牧岩倉衛生組合負担金	小牧岩倉衛生組合	555,681,000	一部事務組合に対する負担金
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	住民税非課税世帯	377,000,000	電力・ガス・食料品等の価格高騰に対応するための給付金
	子育てのための施設等利用給付費	幼児教育・保育施設利用者	115,502,887	幼児教育・保育無償化の対象となった施設利用者への給付
	学校給食費負担金	市民	78,677,964	市内小中学校に通う児童及び生徒に対して給食費を無償化するための給付金
	物価高騰低所得世帯支援給付金	低所得世帯	58,150,000	物価高騰に対応するための給付金
	予防接種事故処理費補助金	市民	44,799,190	予防接種による健康被害のための給付金
	(国民健康保険特別会計)事業費納付金一般被保険者医療給付費分	愛知県	831,799,649	国民健康保険一般被保険者の納付金
	(国民健康保険特別会計)事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分	愛知県	302,791,860	一般被保険者後期高齢者支援金等の納付金
	(国民健康保険特別会計)介護納付金	愛知県	105,331,148	介護保険料にかかる納付金
	(後期高齢者医療特別会計)後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	739,587,934	収納した後期高齢者医療保険料等の広域連合への支出金
	その他		542,595,709	
	計		3,751,917,341	
単純合計			3,809,403,963	
相殺消去			0	
合計			3,809,403,963	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		7,074,886,068
		地方譲与税		120,549,000
		県税交付金		1,391,865,851
		地方特例交付金		60,657,000
		地方交付税		2,519,676,000
		交通安全対策特別交付金		6,162,000
		分担金及び負担金		100,624,556
		寄附金		90,675,130
		特別会計繰入金		50,279,283
		小計		11,415,374,888
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	201,851,000
			都道府県等支出金	1,894,000
			計	203,745,000
		経常的補助金	国庫支出金	3,076,201,940
			都道府県等支出金	1,180,361,668
			計	4,256,563,608
		小計		4,460,308,608
	合計			15,875,683,496
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税		898,519,336
		療養給付費等交付金		0
		前期高齢者交付金		-
		共同事業交付金		-
		一般会計繰入金		327,648,928
		小計		1,226,168,264
		国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			2,747,420,442
	小計		2,747,681,442	
合計			3,973,849,706	
介護保険特別会計	税収等	介護保険料		718,443,750
		分担金及び負担金		0
		支払基金交付金		839,541,000
		一般会計繰入金		616,925,000
		小計		2,174,909,750
		国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			478,686,491
	小計		1,228,674,227	
	合計			3,403,583,977
後期高齢者医療特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料		624,800,400
		一般会計繰入金		138,071,542
		小計		762,871,942
	合計			762,871,942
上水道事業会計	税収等	長期前受金戻入		98,435,413
		一般会計繰入金		75,979,250
		小計		174,414,663
	合計			174,414,663
公共下水道事業会計	税収等	長期前受金戻入		324,688,996
		一般会計繰入金		294,072,095
		小計		618,761,091
	合計			618,761,091
単純合計	税収等			16,372,500,598
	国県等補助金			8,436,664,277
相殺消去	税収等			1,862,560,003
	国県等補助金			
合計	税収等			14,509,940,595
	国県等補助金			8,436,664,277

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	22,635,152,963	8,232,658,277	125,900,000	12,631,876,545	1,644,718,141
有形固定資産等の増加	2,365,960,547	579,710,000	952,600,000	833,650,547	
貸付金・基金等の増加	85,113,426			85,113,426	
その他	0			0	
合計	25,086,226,936	8,812,368,277	1,078,500,000	13,550,640,518	1,644,718,141

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,322,494,013
合計	2,322,494,013

注記等（全体）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等に準拠しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しております。

・賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれにかかる法定福利費に備えるため、当期負担相当額を計上しています。

・退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

(7) 採用した消費税等の会計処理

水道事業及び公共下水道事業を除き、税込方式としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

該当する事象はありません。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法を変更した場合には、その旨

重要な会計方針の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

該当する事象はありません。

- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

- (3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、上水道事業会計、公共下水道事業会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計及び土地取得特別会計により普通会計を運用しています。

- (3) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日～令和 5 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数として調整しています。

- (4) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

記載金額は原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 3.8%

将来負担比率 4.0%

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は以下のとおりです。

標準財政規模 10,517,173 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,092,237 千円

将来負担額 19,431,826 千円

充当可能基金額 3,978,352 千円

特定財源見込額 3,827,041 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 11,243,280 千円

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事象はありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

701,134 千円

(繰越明許費 304,623 千円、地方公営企業法の規定による建設改良費の繰越額 396,511 千円、地方公営企業法施行令の規定による遞次繰越額 0 千円)

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

普通財産のうち売却予定とされている公共資産

イ 内訳

基金 6,016 千円 (10,390 千円)

土地開発基金 (土地) 6,016 千円 (10,390 千円)

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によって算定しています。

上記の (10,390 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当する事象はありません。

(10) 基金借入金 (繰替運用) の内容

該当する事象はありません。

- (11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

11,243,280 千円

- (12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

- (13) 資金収支計算書に一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額（一般会計） 800,000 千円

一時借入金の限度額（国民健康保険特別会計） 50,000 千円

一時借入金の限度額（上水道事業会計） 50,000 千円

一時借入金の限度額（公共下水道事業会計） 500,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

- (14) 重要な非資金取引

減価償却費 1,644,718 千円

賞与等引当金繰入額 306,804 千円

退職手当引当金繰入額 0 千円

徴収不能引当金繰入額 45,589 千円

資産除売却損 11,910 千円

資産売却益 8,040 千円

- (15) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。